

平成 23 年 6 月 28 日

西濃運輸株式会社

代表取締役社長 大塚 委利

## 決 算 公 告

第 6 期（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	2P
損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	3P
個 別 注 記 表	・ ・ ・ ・ ・	4~7P

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	百万円	<b>(負債の部)</b>	百万円
<b>流動資産</b>	<b>65,061</b>	<b>流動負債</b>	<b>44,258</b>
現金及び預金	13,496	営業未払金	24,505
受取手形	4,973	災害損失引当金	176
営業未収金	28,765	未払金	7,304
貯蔵品	355	未払費用	6,433
短期貸付金	12,984	未払法人税等	2,590
未収入金	908	未払消費税等	660
繰延税金資産	2,918	その他流動負債	2,586
その他流動資産	899		
貸倒引当金	△ 241	<b>固定負債</b>	<b>35,744</b>
<b>固定資産</b>	<b>161,818</b>	退職給付引当金	34,483
<b>有形固定資産</b>	<b>147,954</b>	役員退職慰労引当金	201
建物	52,679	資産除去債務	1,058
構築物	2,539		
機械装置	2,662	<b>負債合計</b>	<b>80,002</b>
車両運搬具	7,668	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具備品	1,151	<b>株主資本</b>	<b>146,878</b>
土地	81,253	<b>資本金</b>	<b>100</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,532</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>144,993</b>
借地権	403	資本準備金	144,993
ソフトウェア	2,918	<b>利益剰余金</b>	<b>1,784</b>
その他無形固定資産	209	その他利益剰余金	1,784
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,331</b>	繰越利益剰余金	1,784
投資有価証券	8	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 0</b>
長期貸付金	104	その他有価証券評価差額金	△ 0
繰延税金資産	9,491		
その他投資	727	<b>純資産合計</b>	<b>146,877</b>
<b>資産合計</b>	<b>226,879</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>226,879</b>

# 損益計算書

〔平成22年4月1日から〕  
〔平成23年3月31日まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
<b>営業収益</b>		<b>253,148</b>
<b>営業原価</b>		<b>246,395</b>
<b>営業総利益</b>		<b>6,753</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>3,453</b>
<b>営業利益</b>		<b>3,300</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21	
その他収益	1,220	1,242
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8	8
<b>経常利益</b>		<b>4,534</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	204	
その他特別利益	20	224
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	152	
減損損失	1,790	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	662	
災害による損失	290	
その他特別損失	54	2,951
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,807</b>
法人税、住民税及び事業税		2,767
法人税等調整額		△ 970
<b>当期純利益</b>		<b>10</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具（リース資産を除く） 定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 災害損失引当金

東日本大震災により被災した固定資産の修繕等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 6. 会計処理方法の変更

### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税引前当期純利益は696百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,040百万円であります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	12,971 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	8 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	147,323 百万円
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	629 百万円
4. 裏書譲渡手形	382 百万円
5. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	36,823 百万円
未認識過去勤務債務	1,212 百万円
未認識数理計算上の差異	1,127 百万円

### 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

営業収益	25 百万円
営業費用	170 百万円
営業取引以外の取引高	7 百万円

### 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### (繰延税金資産)

退職給付引当金	14,386 百万円
未払事業税	216 百万円
未払賞与	2,141 百万円
減損損失	8,070 百万円
災害損失引当金	73 百万円
資産除去債務	441 百万円
その他	<u>1,422 百万円</u>
繰延税金資産 小計	26,753 百万円
評価性引当額	<u>8,596 百万円</u>
繰延税金資産 合計	18,156 百万円

(繰延税金負債)

組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,595 百万円
資産除去債務	<u>151 百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>5,746 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>12,410 百万円</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス(株)	被所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	23,254 7	短期貸付金 -	12,963 -

(注) 取引金額における資金の貸付は、年間の平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	岐阜日野自動車(株)	なし	車両の購入 車両の売却	車両の購入 車両の売却	3,308 133	未払金 未収入金	148 21
	セイノーエンジニアリング(株)	なし	建物等の購入 建物等の除却	建物等の購入 建物等の除却	2,888 119	未払金 -	1,960 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

車両の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

車両の売却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

建物等の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	73,438,823 円 64 銭
2. 1株当たり当期純利益	5,121 円 65 銭

重要な後発事象に関する注記

会社分割

1. 会社分割による事業分離の概要

(1) 事業分離先企業の名称

九州西濃運輸統合準備株式会社(平成23年4月1日九州西濃運輸株式会社へ商号変更)

(2) 分離した事業の内容

九州島内の貨物自動車運送事業他

(3) 事業分離を行った主な理由

セイノー輸送事業グループにおける九州島内のサービスの提供を再編し、営業エリアの重複の解消や管理部門の集約を行うなど営業および経営の効率化を行い、当該地域におけるセイノー輸送事業グループの競争力強化を図ることを主な目的としております。

(4) 会社分割日

平成23年4月1日

#### (5)法的形式を含む事業分離の概要

九州西濃運輸統合準備株式会社が承継会社となる分割型の吸収分割により、当社の九州島内の輸送事業に付随する資産、負債、雇用関係、契約上の地位その他の権利義務を継承します。

#### 2. 実施した会計処理の概要

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	5,959 百万円
<u>固定資産</u>	<u>4,573 百万円</u>
資産合計	10,532 百万円
流動負債	719 百万円
<u>固定負債</u>	<u>137 百万円</u>
負債合計	857 百万円

#### 3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当事業年度における分離した事業に係る損益については、他の地域と一体で管理しているため、当該事業のみでの表示は困難であります。

#### 資本準備金の額の減少

当社は、平成 23 年 3 月 25 日開催の取締役会及び平成 23 年 4 月 1 日開催の臨時株主総会において資本準備金の額の減少について決議いたしました。

##### 1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策の実行を可能にするため、資本準備金の減少を行います。

##### 2. 資本準備金の減少の方法及び減少する準備金の額

資本準備金 144,993 百万円のうち 14,993 百万円を減少し、これをその他資本剰余金に振替える。なお、減少後の資本準備金は、130,000 百万円となります。

##### 3. 資本準備金の額の減少の日程

(1)取締役会決議日	平成 23 年 3 月 25 日
(2)臨時株主総会決議日	平成 23 年 4 月 1 日
(3)債権者異議申述最終期日	平成 23 年 5 月 1 日
(4)効力発生日	平成 23 年 5 月 2 日